

平成20事業年度

業 務 報 告 書

(共 済 業 務)

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	3
(1) 法人の概要	
(2) 事務所の所在地	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
(6) 審議等機関	
(7) 区分経理	
3. 簡潔に要約された財務諸表 [共済業務]	1 6
①貸借対照表②損益計算書③キャッシュ・フロー計算書	
④行政サービス実施コスト計算書	
(1) 短期勘定	
(2) 長期勘定	
(3) 福祉勘定	
(4) 共済業務勘定	
4. 財務情報 [共済業務]	3 1
①財務諸表の概況②施設等投資の状況③予算・決算の概況	
(1) 短期勘定	
(2) 長期勘定	
(3) 福祉勘定	
(4) 共済業務勘定	
5. 事業の説明 [共済業務]	4 8
(1) 財源構造	
(2) 財務データと関連付けた事業説明	

1. 国民の皆様へ

日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という）は、国の政策との整合性、私学のニーズ等を十分に考慮し、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るための各種業務を行う助成業務、及び私立学校教職員の福利厚生を図るための共済業務を総合的に実施しています。

助成業務は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、補助金の交付、資金の貸付け、受配者指定寄付金の受入れ・配付、学術研究振興資金の交付、経営相談その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行い、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。近年、少子化等の影響により学校法人を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。現在、学校法人は組織の見直し、教育研究面、経営・財政面の改革等の取組みを真剣に進めており、具体的な私学振興方策の中核的な担い手である事業団の果たす役割はますます重要なものとなってきています。

また、助成業務には、平成 15 年 10 月から独立行政法人に準じた管理手法が導入されています。これにより、文部科学大臣が指示する明確な達成目標（中期目標）の下に、自主性、自立性、効率性及び透明性のある法人運営を確保するとともに、国民に対する説明責任を果たすことが求められています。このため、中期目標を達成するための計画（中期計画）及びその計画に基づく各年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、私立学校のニーズに対応した効率的な執行を図るための事務・事業の見直し、財務の健全化、機能的な組織の再編等に重点的に取り組んでいるところです。平成 20 年度からは、第 2 期中期目標期間が始まっており、目標達成のため更なる業務運営の効率化及び質的向上に努めています。

共済業務は、国の社会保障制度の一環として運営されており、健康保険にあたる短期給付、年金にあたる長期給付、貸付や宿泊施設の経営などを行う福祉事業の三つを実施して、教職員の福利厚生を図り、もって私学振興に資することを目的としています。

助成業務と異なり、共済業務には独立行政法人に準じた管理手法は導入されていませんが、事業団全体として両業務の一体的な取組みを図る観点から、共済業務の中期目標・計画に相当する「中期展望及び期間中の取組み」及び各年度の取組みを自主的に策定し、加入者等へのサービスの向上及び運営改善等に向けた取組みを進めております。また、当面の課題である被用者年金制度の一元化問題及び医療保険制度の改正については適切に対応し、更なる長期安定的な経営基盤の確立を目指して業務を遂行することとしています。

このような状況の中で事業団は、今後とも国の基本的な政策目標を踏まえ、私学団体等との連携を図りつつ、私学振興のための業務の重点化、効率化に努めるとともに一層の充実・強化

を図ってまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。（日本私立学校振興・共済事業団法第1条）

② 業務内容

事業団は、日本私立学校振興・共済事業団法第1条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

〔助成業務〕

ア 補助事業

私立大学等経常費補助金の交付

イ 貸付事業

学校法人等に対する施設設備整備その他経営のために必要な資金の貸付

ウ 助成事業

私立学校教職員の研修に対する助成金の交付

エ 受配者指定寄付金事業

学校法人に対する受配者指定寄付金の受入と配付

オ 学術研究振興資金基金事業

学術研究振興基金の募金と学術研究振興資金の交付

カ 経営支援・情報提供事業

学校法人等に対する経営支援・情報提供

〔共済業務〕

ア 短期給付事業

加入者の病気、負傷、出産、死亡、休業若しくは災害又は被扶養者の病気、負傷、出産、

死亡若しくは災害等に関する健康保険にあたる給付

イ 長期給付事業

加入者の退職、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

ウ 福祉事業

加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業

③ 沿革

戦後の社会経済の混乱の中で、極めて厳しい経営状況にあった私立学校の窮状を救済するためになされた「私立学校のための金融機関設立に関する決議」を受け、昭和27年3月28日に私立学校の施設等の整備に必要な資金の貸付け、私学振興のための教職員の研修等に対する助成を主たる業務とする「私立学校振興会」が設立された。

その後、私立大学等は、昭和30年後半から40年前半にかけての学生急増対策のための経費の増大、物価の高騰による人件費の増大等により、その財政は破綻状態となり、また、学費値上げ反対に端を発した学園紛争が全国の学園を席卷し、極めて厳しい事態に陥った。

この窮状を打開すべく抜本的な私学助成の必要性が喚起され、昭和44年7月21日、自民党文教制度調査会「私学問題に関する小委員会」で私学振興に関する基本方針が採択された。

私立大学等の人件費を含む経常費の補助金制度を創設するのに際して、この補助金の交付事業に、私学の経営についての調査相談、助言等の業務を加え、かつ、前述の私立学校振興会の行っていた業務をすべて承継し、これらの事業を総合的かつ効率的に実施する機関として、日本私学振興財団法に基づいて、昭和45年7月1日に「日本私学振興財団」が設立された。

私立学校に対する経営面の援助が開始される一方で、私学教職員の福利厚生面においては、当時は、財団法人私学恩給財団・厚生年金保険・財団法人私学教職員共済会・健康保険の4つの制度に任意加入となっており、これらの制度は給付の種類や内容の点で、あるいは財政的基盤の面で不十分な実情にあった。そこで、私立学校の全教職員を包含し、国・公立学校教職員の共済制度と均衡の保てるようなものを設けることが関係者の間で強く要望され、昭和28年私立学校教職員共済組合法が成立し、翌29年1月1日に「私立学校教職員共済組合」が設立された。これにより、国・公立学校教職員の共済制度に準ずる健康の保持、退職後の保障及び福祉の増進を図ることとなり、私学の振興・発展に役立つばかりでなく、私学の教職員とその家族にとって大きな福音となり、私学における教育効果をあげる原動力となった。

平成6年、行政改革の推進と特殊法人等の整理合理化が国における重要な政策課題となり、同年12月、『当面の行政改革の推進方策について』の閣議決定がなされ、特殊法人について総合的かつ全般的な見直しが強力に進められることとなった。

こうした状況のなか、文部省においても特殊法人の在り方について検討が進められ、私学振興のための施策をより強固な基盤の上に立って総合的に実施する体制を整備するという観点から、「私立学校教育の振興」という共通の目的のために相互に協力し合ってきた私立学校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合することとし、平成7年2月24日、「私学振興のための基盤整備を図る観点から、公的社会保険制度における役割に配慮しつつ、私立学校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合する。」旨の方針が閣議決定された。

平成9年4月、第140回通常国会において「日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）が成立し、平成10年1月1日をもって両法人は解散し、「日本私立学校振興・共済事業団」が設立された。

事業団は、これまで両法人が実施してきた業務がいずれも私学振興を図る上で重要な役割を占めていることから、その全てを承継するとともに、更に私学関係者のニーズに応えるべく新たな事業を加え、より強固な基盤の上に立って私学振興の役割を担っていくこととなった。

平成12年には、「行政改革大綱（平成12年12月1日閣議決定）」に基づき、特殊法人等の改革がさらに推進され、個別事業の見直しとともに、組織形態の見直しが行われた。その結果、事業団は、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、「共済組合類型の法人」として整理された。さらに、平成15年10月1日から旧日本私学振興財団が実施していた助成業務については独立行政法人に準じた管理手法を導入した。これにより業務運営の効率化及び業務の質的向上がより一層求められている。

年表（参考）

年 月	主 な 出 来 事
大正13年 7月 昭和26年12月	(財)私学恩給財団設立（大正13年7月24日） (財)私学振興会設立（昭和26年12月28日）（文部大臣認可）
	旧日本私学振興財団 旧私立学校教職員共済組合
27年 3月	（私立学校振興会法（法律第11号）公布） 財団法人私学振興会の事業の一部を引き継ぎ、特殊法人私立学校振興会設立（昭和27年3月28日）
4月	（財）私学振興会を（財）私学教職員共済会に名称変更（昭和27年4月1日）
11月 28年 8月	貸付事業開始 （私立学校教職員共済組合法（法律第245号）公布）
29年 1月	（財）私学恩給財団及び（財）私学教職員共済会を解散し、特殊法人私立学校教職員共済組合設立（昭和29年1月1日）
2月	助成金を私立学校教職員共済組合に交付開始
31年 9月 10月	都道府県事務委嘱制の開始 貸付財源として私立学校教職員共済組合から借入開始
11月 32年 5月	助成金を私学研修福祉会に交付開始 宿泊所第1号として東京宿泊所「さかき荘」を開設し、宿泊事業開始
6月	直営医療機関「下谷病院」を開設し、医療事業開始
34年 7月	保健事業開始
35年 7月	貸付制度を創設
8月	貸付事業開始
36年 4月	国民皆年金制度の確立
11月	通算年金制度の創設
39年 3月	貸付財源として財政投融资資金借入開始（私立学校振興会法の一部改正（昭和38年3月30日法律第51号））
42年 9月	寄付金（指定寄付金）事業開始（昭和42年3月31日付大蔵省告示第38号の第3号による免税措置）
43年 8月 45年 5月	審査会発足 （日本私学振興財団法（法律第69号）公布）
7月	特殊法人私立学校振興会を解散し、特殊法人日本私学振興財団設立（昭和45年7月1日）（私立学校振興会の一切の権利義務を承継） 私立大学等経常費補助金交付事業開始 私立学校の経営に関する調査研究、相談、指導事業開始
46年10月	付加給付を創設

年 月	主 な 出 来 事
47年 5月	<p>沖縄本土復帰に伴い、沖縄私学が私学共済に加入</p> <p>適用除外校の加入（68法人130校21,378人）</p> <p>任意継続組合員制度の創設</p> <p>（私立学校振興助成法（法律第61号）公布、昭和51年4月1日施行）</p> <p>学術研究振興基金事業開始</p> <p>貯金事業の開始</p> <p>会館に共済業務課を設置</p> <p>オンラインサービスを開始</p> <p>老人保健制度の創設</p> <p>新年金制度施行</p> <p>基礎年金制度の導入</p> <p>積立共済年金制度を導入</p> <p>65歳からの在職年金支給措置</p> <p>共済定期保険事業を開始</p> <p>（日本私立学校振興・共済事業団法（法律第48号）公布）</p> <p>健康介護情報サービス事業を開始</p> <p>特殊法人日本私学振興財団解散</p>
49年 4月	
6月	
50年 7月	
11月	
54年11月	
57年10月	
58年 2月	
61年 4月	
平成元年10月	
12月	
5年 4月	
9年 5月	
7月	
10年 1月	
10年 1月	<p>特殊法人日本私立学校振興・共済事業団設立（平成10年1月1日）</p> <p>（日本私学振興財団と私立学校教職員共済組合の一切の業務及び権利義務を承継）</p> <p>12年 4月 介護保険制度の創設</p> <p>13年11月 私学事業団総合運動場を開設</p> <p>貸付財源として私学振興債券の発行を開始</p> <p>13年12月 直営医療機関「下谷病院」を閉院</p> <p>14年 4月 直営医療機関「東京臨海病院」を開設</p> <p>14年12月 （日本私立学校振興・共済事業団法の一部を改正する法律（法律第157号）公布、平成15年10月1日施行）</p> <p>15年 4月 松島宿泊所及び有馬宿泊所を廃止</p> <p>10月 助成業務に独立行政法人に準じた管理手法を導入</p> <p>17年10月 学校法人活性化・再生研究会を設置（平成19年8月1日最終報告）</p> <p>11月 白浜宿泊所を廃止</p> <p>18年11月 蔵王保養所及び那須保養所を廃止</p> <p>19年 3月 別府宿泊所、皆生保養所及び道後保養所を廃止</p>

④ 設立根拠法

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局私学部）

(2) 事務所の所在地

本部 東京都千代田区富士見1丁目10番12号
私学振興事業本部
共済事業本部 東京都文京区湯島1丁目7番5号

(3) 資本金の状況

助成業務を拡充するため、事業団は資本金の全額を国から受けており、平成21年3月末現在の資本金は48,969百万円（うち債権出資1,759百万円）である。なお、平成14年度より、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、出資金の追加が停止されている。

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	48,969	—	—	48,969

(4) 役員状況

役員は、理事長、理事及び監事である。理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命し、文部科学大臣に届出している。役員の数数は理事長1人、理事9人以内及び監事2人以内であり、任期は2年（補欠の役員の任期は、前任者の残任期間）となっている。

平成21年3月末日の役員状況は次のとおりである。

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鳥居泰彦	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日		昭和38年4月 慶應義塾大学経済学部採用 51年4月 同 経済学部教授 平成元年10月 同 経済学部長 5年5月 (学)慶應義塾長 13年5月 同 学事顧問 14年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在)
理事	石川明	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日	企画・ 総務担当	昭和48年4月 文部省入省 平成11年7月 文部省高等教育局私学部長 14年8月 文部科学省研究振興局長 16年7月 同 高等教育局長 18年8月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事	小池啓三郎	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日	財務・ 共済総括担当	昭和51年4月 文部省 平成9年7月 同 大臣官房企画官 12年6月 文化庁文化部長国語課長 13年8月 名古屋大学事務局長 15年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事	長田紀久子	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日	私学情報・ 助成担当	昭和46年2月 日本私学振興財団採用 平成13年4月 日本私立学校振興・共済事業団 私学情報部情報サービス課長 16年4月 同 助成部次長 18年4月 同 総務部長 20年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事	澤田 裕	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日	私学情報・ 融資担当	昭和46年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成14年7月 (株)損保ジャパン・リスクマネジメント代表 取締役社長(17.6まで) 17年4月 (株)損保ジャパン常務執行役員(出向) 17年7月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事	加藤 豊	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日	年金・ 福祉担当	昭和45年4月 私立学校教職員共済組合採用 平成10年1月 日本私立学校振興・共済事業団総務部次長 11年4月 同 福祉部長 16年4月 同 財務部長 19年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事 (非常勤)	飯野正子	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日		昭和44年4月 津田塾大学学芸学部採用 56年10月 同 学芸学部助教授 平成3年4月 同 学芸学部教授(現職) 16年11月 同 学長(現職) 18年1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	小出忠孝	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日		昭和31年4月 名古屋大学医学部採用 38年5月 (学)愛知学院理事 43年10月 愛知学院大学教授 63年1月 (学)愛知学院長・愛知学院大学学長(現職) 平成10年1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	関口 修	自平成20年 4月1日 至平成22年 3月31日		昭和39年4月 (学)郡山開成学園採用 平成7年5月 同 学園長(現職) 15年11月 同 理事長(現職) 18年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	堀越克明	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日		昭和18年4月 堀越高等女学校採用 32年4月 堀越高等学校校長(現職) 48年5月 (学)堀越学園理事長(現職) 60年4月 穎明館高等学校校長 平成18年1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
監事	新井康廣	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日		昭和39年7月 (学)法政大学採用 平成11年4月 同 多摩学務部次長 12年4月 同 学務部入試センター長 15年4月 日本私立学校振興・共済事業団監事(現在)
監事 (非常勤)	都賀善信	自平成20年 1月1日 至平成21年 12月31日		昭和40年1月 九州大学採用 平成8年1月 茨城大学事務局長 12年4月 日本体育・学校健康センター理事 15年10月 (財)スポーツ安全協会常務理事・事務局長 19年7月 日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)(現在)

(5) 常勤職員の状況

助成業務の常勤職員は平成21年1月1日現在において99人（前年比 △2人）であり、平均年齢は40.4歳（前年比△0.1歳）である。

共済業務の常勤職員は平成21年1月1日現在において1,073人（前年比 +2人）であり、平均年齢は38.2歳（前年比+0.2歳）である。

(6) 審議等機関

① 運営審議会

事業団には、理事長の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する基本的事項について審議するため運営審議会が設置されている。審議会は、10人以内の委員で組織され、委員は事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者で、理事長が文部科学大臣の承認を受けて任命することとなっている。委員の任期は2年である。

平成21年3月末日の運営審議会委員の状況は次のとおりである。

■運営審議会委員名

会 長	大 沼 淳	（ 日 本 私 立 大 学 協 会 会 長 ）
	阿 部 充 夫	（ （財）放 送 大 学 教 育 振 興 会 会 長 ）
	天 野 郁 夫	（ 東 京 大 学 名 誉 教 授 ）
	安 西 祐 一 郎	（ 前 （社）日 本 私 立 大 学 連 盟 会 長 ）
	黒 田 壽 二	（ 共 済 運 営 委 員 会 会 長 ）
	佐 藤 弘 毅	（ 日 本 私 立 短 期 大 学 協 会 会 長 ）
	佐 藤 登 志 郎	（ 北 里 研 究 所 顧 問 ）
	富 浦 梓	（ 前 東 京 工 業 大 学 監 事 ）
	永 井 順 國	（ 政 策 研 究 大 学 院 大 学 客 員 教 授 ）
	吉 田 晋	（ 日 本 私 立 中 学 高 等 学 校 連 合 会 会 長 ）

② 共済運営委員会

事業団には、共済業務の適正な運営を図るため、私立学校教職員共済法の定めるところにより共済運営委員会が設置されている。委員の任期は2年である。

平成21年3月末日の共済運営委員会委員の状況は次のとおりである。

■ 共済運営委員会委員名

会 長	黒 田 壽 二	(金 沢 工 業 大 学 学 園 長 ・ 総 長)
副会長	平 方 邦 行	(聖 学 院 中 学 高 等 学 校 校 務 部 長)
	石 川 俊 夫	(目 黒 星 美 学 園 小 学 校 教 頭)
	神 本 忠 夫	(聖 徳 大 学 短 期 大 学 部 総 務 課 長 ・ 秘 書 課 長)
	川 崎 朝 夫	(昭 和 女 子 大 学 オ ー プ ン カ レ ッ ジ 事 務 部 長)
	塩 見 鉄 夫	(八 雲 学 園 中 学 高 等 学 校 理 事 長 補 佐 兼 校 長 補 佐)
	宮 川 博 光	(千 葉 工 業 大 学 総 務 部 長)
	山 田 か づ ひ こ	(関 西 学 院 大 学 事 務 局 長)
	越 原 一 郎	(名 古 屋 女 子 大 学 短 期 大 学 部 理 事 長 ・ 学 園 長)
	佐 藤 早 苗	(中 延 学 園 理 事 長)
	清 水 良 一	(立 教 女 学 院 小 学 校 長)
	永 井 和 之	(中 央 大 学 総 長 ・ 学 長)
	福 田 益 和	(福 田 学 園 理 事 長)
	藤 本 明 弘	(嵯 峨 学 園 理 事 長 ・ 園 長)
	阿 部 充 夫	((財) 放 送 大 学 教 育 振 興 会 会 長)
	大 沼 淳	(運 営 審 議 会 会 長)
	小 笠 原 広 樹	(東 京 都 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局 私 学 部 長)
	唐 澤 祥 人	((社) 日 本 医 師 会 会 長)
	北 村 敬 子	(中 央 大 学 教 授)
	小 谷 部 育 子	(日 本 女 子 大 学 教 授)
	田 村 正 雄	((社) 生 活 福 祉 研 究 機 構 理 事)

③ 共済審査会

事業団には、私立学校教職員共済法に規定する加入者の資格に関する決定等に対する不服を審査するため、同法の定めるところにより共済審査会が設置されている。委員の任期は2年である。

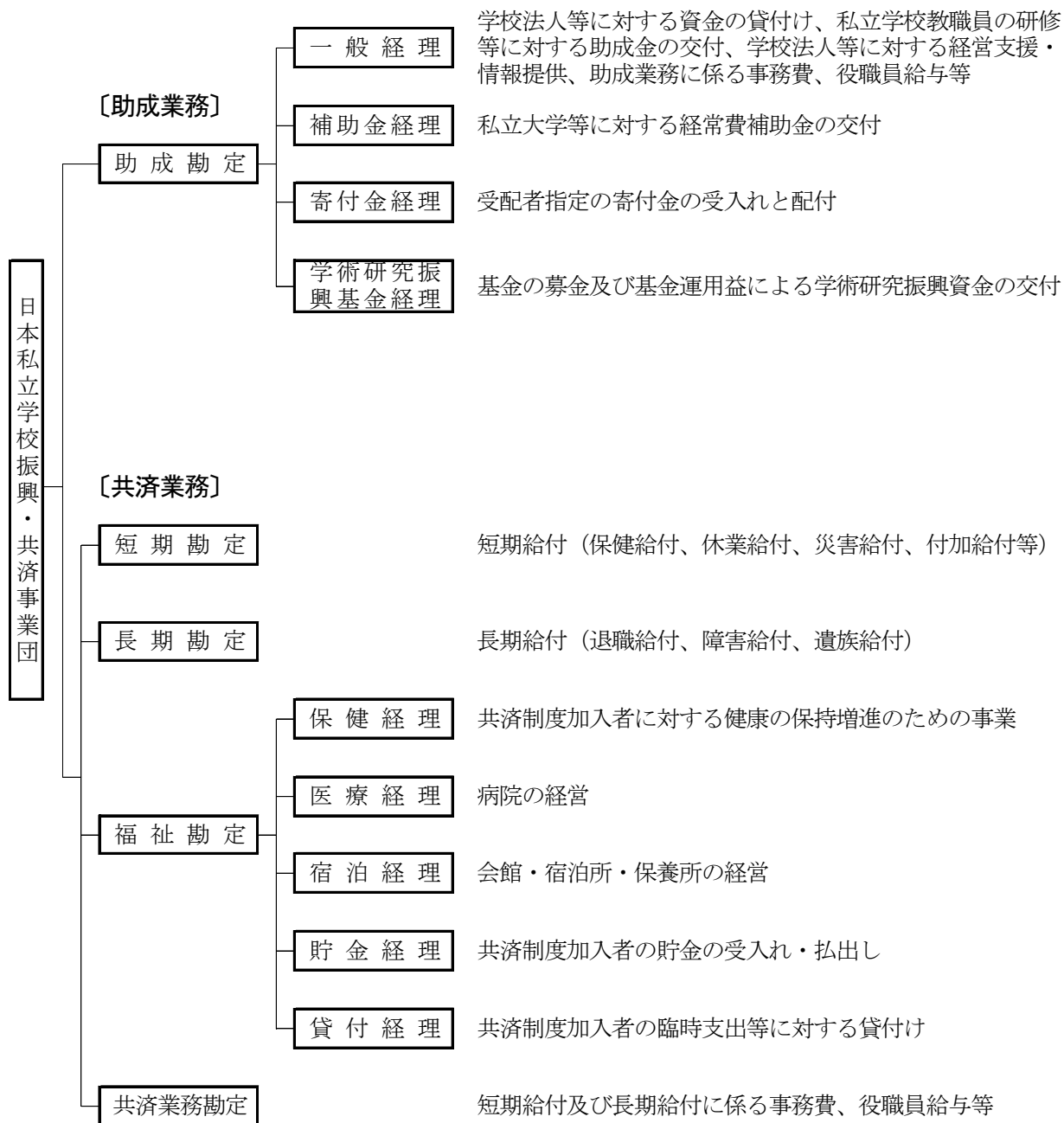
平成21年3月末日の共済審査会委員の状況は次のとおりである。

■共済審査会委員名

会 長	岡	行 輔	((財) 学習ソフトウェア情報研究センター常務理事)
	大 竹	則 雄	(千葉黎明高等学校副校長)
	鈴 鹿	勇 二	(目白大学新宿事務局長兼 目白大学短期大学部事務局長)
	町 田	信 夫	(日本大学理工学部教授)
	石 橋	恵 二	(武蔵野東学園理事 武蔵野東小学校・中学校校長)
	嵯 峨	実 允	(町田学園理事長)
	渡 部	茂	(大東文化学園理事 大東文化大学学長)
	川 村	仁 弘	(立教大学経営学部教授)
	中 井	敏 夫	((財)雇用振興協会理事長)

(7) 区分経理

事業団の経理については、日本私立学校振興・共済事業団法第33条及び日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第2条により、次のように区分経理している。



3. 簡潔に要約された財務諸表 [共済業務]

(1) 短期勘定

① 貸借対照表 (財務諸表 P 2 参照)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	77,174	流動負債	13,752
現金及び預金	36,508	未払金	1,992
有価証券	22,736	掛金振替未払金	2,129
未収入金	15,154	未払費用	7,214
未収収益	54	前受金	1,982
支払基金委託金	2,722	預り金	26
固定資産	8,494	仮受金	409
投資その他の資産	8,494	固定負債	9,102
投資有価証券	8,494	支払準備金	9,102
		負債合計	22,854
		純資産の部	
		利益剰余金	62,815
		欠損金補てん積立金	10,430
		積立金	42,280
		当期末処分利益	10,105
		純資産合計	62,815
資産合計	85,669	負債純資産合計	85,669

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

② 損益計算書 (財務諸表 P 3 ~ 4 参照)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	197,520
業務費	197,514
保健給付	98,987
直営保健給付	118
休業給付	4,357
災害給付	20
付加給付	3,586
一部負担金払戻金	2,153
老人保健拠出金	3,232
退職者給付拠出金	17,300
前期高齢者納付金	22,110
後期高齢者支援金	31,382
病床転換支援金	20
レセプト内容審査費	51
介護納付金	14,197
雑損	6
経常収益 (B)	207,922
掛金収入	192,770
掛金	187,835
任継掛金	4,934
介護掛金収入	14,551
介護掛金	14,308
任継介護掛金	242
財務収益	446
受取利息	258
有価証券利息	167
信託収益	20
償還差益	1
雑益	156
臨時損益 (C)	△ 298
当期総利益 (B+A+C)	10,105

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 P 5 参照)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,821
短期給付金支出	△ 109,170
抛出金等支出	△ 89,536
その他の業務支出	△ 134
共済掛金収入	193,318
介護掛金収入	14,247
その他の業務収入	637
小 計	9,363
利息の受取額	458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 9,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	501
V 資金期首残高 (E)	3,507
VI 資金期末残高 (F=E+D)	4,008

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表 P 7 参照)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	△ 10,398
(1) 損益計算書上の費用	197,555
業務費	197,514
雑損	6
臨時損失	35
(2) (控除) 自己収入等	△ 207,953
掛金収入	△ 192,770
介護掛金収入	△ 14,551
財務収益	△ 446
雑益	△ 156
臨時利益	△ 30
II 行政サービス実施コスト	△ 10,398

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(2) 長期勘定

①貸借対照表 (財務諸表P16～17参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	204,961	流動負債	51,286
現金及び預金	81,266	未払消費税	1
有価証券	50,700	未払金	6
未収入金	26,449	掛金振替未払金	478
掛金振替未収入金	1,475	未払費用	50,464
仮払金	2	預り金	35
未収収益	10,624	児童手当拠出金預り金	303
短期貸付金	34,445		
固定資産	3,282,934	負債合計	51,286
投資その他の資産	3,282,934	純資産の部	
長期性預金	1,127,035	資本剰余金	△ 34,197
投資有価証券	1,686,487	損益外減損損失累計額	△ 34,197
投資不動産	54,970	利益剰余金	3,470,806
長期貸付金	414,441	長期給付積立金	3,501,879
		当期未処理損失	△ 31,074
		純資産合計	3,436,608
資産合計	3,487,895	負債純資産合計	3,487,895

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

②損益計算書 (財務諸表P18～19参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	487,143
業務費	428,028
退職給付	211,380
障害給付	2,250
遺族給付	37,120
恩給財団給付	41
基礎年金拠出金	169,095
年金保険者拠出金	8,013
公租公課	124
事業雑費	4
財務費用	59,115
経常収益 (B)	456,001
掛金収入	318,984
掛金	318,984
特別掛金	0
基礎年金交付金収入	14,566
退職一時金等返還金収入	785
補助金等収益	70,282
事業費国庫補助金収益	63,682
都道府県補助金収益	6,600
受入金	37
助成勘定より受入	37
財務収益	51,272
受取利息	10,255
有価証券利息	32,958
信託収益	7,139
有価証券売却益	565
償還差益	355
雑益	74
臨時損益 (C)	68
当期総損失 (B-A+C)	△ 31,074

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表P20参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	53,381
年金給付支出	△ 250,793
拠出金支出	△ 177,108
その他の業務支出	△ 968
共済掛金収入	317,699
基礎年金交付金収入	14,566
長期給付資産運用収入	77,015
補助金等収入	70,968
助成勘定からの受入による収入	37
その他の業務収入	1,964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 51,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	1,631
V 資金期首残高 (E)	836
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,466

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P22参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	101,356
(1) 損益計算書上の費用	487,185
業務費	428,028
財務費用	59,115
臨時損失	43
(2) (控除) 自己収入等	△ 385,829
掛金収入	△ 318,984
基礎年金交付金収入	△ 14,566
退職一時金等返還金収入	△ 785
受入金	△ 37
財務収益	△ 51,272
雑益	△ 74
臨時利益	△ 111
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減損損失累計額	34,197
III 行政サービス実施コスト	135,553

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(3) 福祉勘定

①貸借対照表（財務諸表P30～32参照）

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	183,133	流動負債	798,044
現金及び預金	72,053	加入者貯金	784,215
有価証券	4,042	預り補助金等	232
加入者貸付金	95,051	未払消費税	247
特殊住宅貸付金	345	未払金	2,396
貸倒引当金	△ 286	未払費用	2,549
未収入金	2,273	未払法人税等	1
掛金振替未収入金	681	前受金	7,477
たな卸資産	237	償還金	17
前払費用	28	預り金	401
未収収益	8,708	受入保証金	103
その他	1	引当金	407
固定資産	783,192	賞与引当金	407
有形固定資産	40,564	固定負債	147,722
投資その他の資産	742,628	長期借入金	143,492
長期性預金	742,480	引当金	4,230
長期前払費用	0	退職給付引当金	4,134
敷金・保証金	23	特別修繕引当金	96
加入金	125	負債合計	945,766
その他	0	純資産の部	
		資本剰余金	3,146
		資本剰余金	3,146
		利益剰余金	17,413
		欠損金補てん積立金	12,543
		貸付資金積立金	9,553
		積立金	17,038
		当期末処理損失	△ 21,721
		純資産合計	20,559
資産合計	966,325	負債純資産合計	966,325

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

②損益計算書（財務諸表P33～34参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	33,528
業務費	32,373
保健費	1,918
特定健康診査等給付費	169
材料費	3,911
販売品費	564
運営費	1,563
支払利息	4,687
支払手数料	844
保険料	400
借入金利息	1,768
普及費	490
貸倒引当金繰入	286
施設運営費	35
施設整備費	276
人件費	5,791
業務経費	6,485
減価償却費	2,336
賞与引当金繰入	407
退職給付引当金繰入	443
財務費用	1,155
経常収益 (B)	37,712
掛金収入	6,887
短期掛金	3,571
長期掛金	3,316
保険患者収入	6,580
一般患者収入	830
施設収入	9,521
販売収入	793
委託収入	79
貸付金利息	2,293
保険料充当金収入	149
保険手数料収入	337
補助金等収益	181
特定健診国庫補助金収益	169
施設運営協力金収益	1
臨床研修費等補助金収益	12
財務収益	9,111
受取利息	0
有価証券利息	394
信託収益	8,706
雑益	950
臨時損益 (C)	△ 34
法人税、住民税及び事業税 (D)	△ 1
当期総利益 (B-A+C+D)	4,149

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表P 3 5 参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	26,216
保健事業支出	△ 2,282
医療事業支出	△ 2,134
宿泊事業支出	△ 4,470
貯金事業支出	△ 148,520
共済貸付事業支出	△ 15,937
長期勘定への返済による支出	△ 18,559
人件費支出	△ 6,447
その他の業務支出	△ 7,563
共済掛金収入	6,832
補助金等収入	413
保健事業収入	56
医療事業収入	7,422
宿泊事業収入	10,366
貯金事業収入	171,620
共済貸付事業収入	24,819
長期勘定からの借入による収入	9,576
その他の業務収入	2,005
小 計	27,197
利息及び配当金の受取額	185
利息の支払額	△ 1,155
法人税等の支払額	△ 11
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 25,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,046
IV 資金増加額（又は減少額） (D=A+B+C)	△ 1,375
V 資金期首残高 (E)	15,458
VI 資金期末残高 (F=E+D)	14,083

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P 4 1参照）

（単位：百万円）

	金	額
I 業務費用	△	3,968
(1) 損益計算書上の費用		33,876
業務費		32,373
財務費用		1,155
臨時損失		347
法人税等		1
(2) (控除) 自己収入等	△	37,844
掛金収入	△	6,887
保険患者収入	△	6,580
一般患者収入	△	830
施設収入	△	9,521
販売収入	△	793
委託収入	△	79
貸付金利息	△	2,293
保険料充当金収入	△	149
保険手数料収入	△	337
財務収益	△	9,111
雑益	△	950
臨時利益	△	314
(その他の行政サービス実施コスト)		
II (控除) 法人税等	△	1
III 行政サービス実施コスト	△	3,969

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

(4) 共済業務勘定

①貸借対照表（財務諸表P88～89参照）

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	10,672	流動負債	694
現金及び預金	6,765	未払消費税	0
有価証券	3,143	未払金	546
未収入金	296	未払費用	20
掛金振替未収入金	452	預り金	13
前払費用	1	引当金	114
未収収益	15	賞与引当金	114
固定資産	5,714	固定負債	1,832
有形固定資産	1,711	引当金	1,832
投資その他の資産	4,003	退職給付引当金	1,832
投資有価証券	4,000	負債合計	2,526
敷金・保証金	3	純資産の部	
		資本剰余金	2,963
		資本剰余金	2,963
		利益剰余金	10,897
		積立金	9,748
		当期未処分利益	1,149
		純資産合計	13,860
資産合計	16,386	負債純資産合計	16,386

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

②損益計算書（財務諸表P90参照）

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,901
一般管理費	3,901
人件費	1,445
一般管理経費	71
業務管理費	2,092
減価償却費	67
賞与引当金繰入	114
退職給付引当金繰入	111
経常収益 (B)	5,048
掛金収入	4,564
短期掛金	2,365
長期掛金	2,199
補助金等収益	360
事務費国庫補助金収益	360
財務収益	103
受取利息	41
有価証券利息	46
信託収益	16
雑益	21
臨時損益 (C)	1
当期総利益 (B-A+C)	1,149

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表P91参照）

（単位：百万円）

	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		912
人件費支出	△	1,677
その他の業務支出	△	2,427
共済掛金収入		4,526
補助金等収入		360
その他の業務収入		26
小 計		809
利息の受取額		104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△	1,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	△	806
V 資金期首残高 (E)		1,171
VI 資金期末残高 (F=E+D)		365

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P93参照）

（単位：百万円）

	金 額	
I 業務費用	△	788
(1) 損益計算書上の費用		3,902
一般管理費		3,901
臨時損失		1
(2) (控除) 自己収入等	△	4,690
掛金収入	△	4,564
財務収益	△	103
雑益	△	21
臨時利益	△	2
II 行政サービス実施コスト	△	788

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

■財務諸表の科目

①貸借対照表

■流動資産

- 現金及び預金：現金、普通預金、定期預金
- 有価証券：国債、地方債、社債、諸債券、公社債型投資信託、譲渡性預金等
- 加入者貸付金：加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
- 特殊住宅貸付金：職員住宅建設のための学校への貸付金
- 貸倒引当金：加入者貸付金及び特殊住宅貸付金に対する貸倒引当金
- 未収入金：掛金、施設収入などの利益勘定に属する収入において、その債権が確定し、その受領期日が到来しているにもかかわらず未だ入金されない場合にその債権額を表示するための勘定
- 掛金振替未収入金：長期勘定、保健経理、共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
- 仮払金：有価証券等にかかる経過利息仮払
- たな卸資産：宿泊経理における飲食材料等や医療経理における医療材料等
- 前払費用：職員住宅借上料、火災保険料等のうち翌期分費用
- 未収収益：預金利息、有価証券利息等のうち支払期日が未到来のものにかかる今期分収益
- 支払基金委託金：社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
- 短期貸付金：他勘定へ貸付した資金のうち1年以内に返済期日が到来するもの
- 未達振替金：宿泊施設から本部への送金手続で、本部側でその入金はまだ確認できないもの

■固定資産

- 有形固定資産：建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及び土地といった長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 長期性預金：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
- 投資有価証券：満期保有目的で保有する国債等の有価証券
- 投資不動産：長期勘定で保有する宿泊施設等の土地
- 長期貸付金：長期勘定から他勘定へ貸付した資金
- 長期前払費用：翌々期以降にかかる保険料等
- 敷金・保証金：職員住宅の借上時に発生する敷金等
- 加入金：加入者が利用する福利厚生施設の利用権の買取費用
- その他：自動車リサイクル料金

■流動負債

- 預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の概算交付を受けたときの受入科目
- 加入者貯金：貯金経理における組合員の貯金の受入・払出を処理する勘定
- 未払金：事業に伴う費用で支払期日が到来しているにもかかわらず、その支払を完了しない債務額を表示して処理する勘定
- 掛金振替未払金：短期勘定及び長期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
- 未払費用：短期勘定の退職者給付拠出金等にかかる当期分の翌期支払分、長期勘定における償還差損の未支払分、その他の勘定においては3月分超過勤務手当等の未払分
- 未払法人税等：当年度分法人住民税等
- 前受金：短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込掛金、貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人からの事前送金分
- 償還金：貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
- 預り金：共済掛金預り、所得税預り、住民税預り等

児童手当拠出金預り金：長期勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
仮受金：短期勘定における特例加入者分掛金預り等
受入保証金：宿泊施設内に出店しているテナントからの保証金
賞与引当金：翌期6月支給賞与のうち、当期に属する部分を見積もり計上

■固定負債

長期借入金：福祉勘定において施設経営のために長期勘定から借入れた長期貸付金
支払準備金：短期給付額の支払いは、受診から2ヶ月遅れで支出し、掛金は1ヶ月遅れで収入となるため、決算時点では2ヶ月分の債務と1か月分の債権があることになる。この差の1ヶ月分を積み立てる必要があり、規定に基づき当該事業年度における短期給付総額の1/12に相当する額を積み立てている
退職給付引当金：退職金の支払に備え、退職給付会計に基づき計上した引当金
特別修繕引当金：福祉勘定において、その事業に使用されている施設について、将来大規模の修繕が予定される場合に、毎事業年度末においてその所要の金額を計上した引当金

■資本金

政府出資金：助成勘定において貸付事業の財源として国から出資された出資金

■資本剰余金

資本剰余金：福祉勘定及び共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
損益外減損損失累計額：固定資産の減損処理規程に基づき処理をした当該固定資産の減額の総額を表す対称勘定

■利益剰余金

欠損金補てん積立金：短期勘定と貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
長期給付積立金：長期勘定において将来の年金支払のために積み立てる利益金
貸付資金積立金：貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
積立金：損益計算において利益が生じたとき、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときに積立整理される利益金
当期末処理損失：当期に発生した損失の未処理相当額
当期末処分利益：当期に発生した利益の未処分相当額

②損益計算書

■経常費用

業務費：業務に要した費用
保健給付：加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付：私学事業団直営の東京臨海病院を受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休業給付：短期給付のうちで傷病手当金、出産手当金及び休業手当金といった生活を保障する給付
災害給付：短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金及び災害見舞金といった給付
付加給付：法定給付に併せて法定給付を補足する意味で行う現金給付
一部負担金払戻金：加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
老人保健拠出金：75歳以上の人適用となる老人保健制度について、私学事業団は拠出金を負担していたが、医療制度改正により老人保健制度は廃止され、平成20年度から老健適用者は後期高齢者医療制度へ移行し、私

- 学事業団の拠出金負担もなくなった。ただし、前々年分拠出金の精算は残ることになる
- 退職者給付拠出金：退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたため、拠出金の納付は残ることになる
- 前期高齢者納付金：65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡を生じているため、その調整を行う制度として、医療制度改正により前期高齢者医療制度が創設され、私学事業団は納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付している
- 後期高齢者支援金：医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している
- 病床転換支援金：医療制度改正により、療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している
- レセプト内容審査費：医療費の過払いを抑制する目的でレセプト（診療報酬明細書）の内容審査を業者に委託するための費用
- 介護納付金：私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している
- 退職給付：退職後・老後の生活の安定のため、国民年金の基礎年金の上乗せとして支給される給付
- 障害給付：加入者が加入者である間の病気やケガで障害の状態になったときに、それに伴う稼働能力の喪失または減少を補うために支給される給付
- 遺族給付：加入者または加入者であった者が死亡したときに、その者の遺族の生活の安定のために支給される給付
- 恩給財団給付：私学共済成立（昭和 29 年 1 月 1 日）前の私学恩給財団寄付行為実施規定による、退職を事由とした年金およびその年金を受けるものが死亡した場合に遺族に支払われる一時扶助金
- 基礎年金拠出金：基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
- 年金保険者拠出金：被用者年金制度の再編成の第一段階として、平成 9 年 4 月に旧公共企業体の共済組合（J R 共済、J T 共済、N T T 共済）が厚生年金に統合した際に、厚生年金が過大負担を負うことのないよう、被用者年金制度が一定のルールに従って行っている財政支援
- 公租公課：消費税、固定資産税、都市計画税等
- 事業雑費：長期勘定で保有する投資その他の資産にかかる手数料等
- 保健費：加入者および被扶養者を対象とした人間ドックの利用費用の補助、出産祝品・災害見舞品・長期療養者見舞金の贈呈等の福祉事業にかかる費用
- 特定健康診査等給付費：加入者の被扶養者等にかかる特定健康診査等費用の保険者負担
- 材料費：直営宿泊施設における食事等の提供にかかる材料購入費、婚礼にかかる衣裳等の貸出費用等
- 販売品費：直営宿泊施設における物品販売等のための仕入にかかる費用
- 運営費：直営宿泊施設にかかる施設運営に必要な費用
- 支払利息：加入者貯金積立者に対する支払利息
- 支払手数料：貯金経理の積立貯金管理業務手数料等
- 保険料：貸付経理の加入者貸付金に対する団体信用生命保険料等
- 借入金利息：福祉勘定から長期勘定へ償還する借入金にかかる利息
- 普及費：福祉事業における宣伝広告費
- 貸倒引当金繰入：貸付経理の貸倒引当金の当期末時点の不足分を繰入

施設運営費：直営総合運動場の運営に必要な費用
 施設整備費：福祉勘定で経営している施設の整備費用
 人件費：役員及び職員の給与、賞与、法定福利費
 業務経費：各勘定の業務を遂行するために必要な費用
 減価償却費：各経理で保有する固定資産の取得原価を、その耐用年数にわたって費用配分
 賞与引当金繰入：賞与引当金の当年度の繰入費用
 退職給付引当金繰入：退職給付引当金の当期末時点の不足分を繰入
 一般管理費：管理部門で要した費用
 一般管理経費：管理部門の事務費
 業務管理費：業務部門にかかる経費
 財務費用：資産運用時に発生する費用
 雑損：短期勘定における為替差損及び70歳から74歳の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の支払

■経常収益

掛金収入：加入者および学校法人から徴収した共済制度運営に必要な掛金収入
 掛金：加入者および学校法人から徴収した給付分掛金
 任意継続掛金：任意継続加入者から徴収した短期給付分掛金
 特別掛金：将来における年金の財源の安定を図るため、賞与等を対象とした掛金。制度自体は平成14年度をもって廃止されているが、遡及した掛金調定が行われた場合、稀に発生する
 短期掛金：事務費分および福祉分掛金のうち短期給付にかかる分
 長期掛金：事務費分および福祉分掛金のうち長期給付にかかる分
 介護掛金収入：介護保険法および共済法の規定により徴収する掛金収入
 介護掛金：介護保険事業の費用を賄うために40歳以上65歳未満の加入者および学校法人から徴収する掛金
 任意継続介護掛金：介護保険事業の費用を賄うために40歳以上65歳未満の任意継続加入者から徴収する掛金
 基礎年金交付金収入：国民年金の管掌者である政府から交付される、私学事業団が支給する旧共済組合法による年金給付のうち基礎年金相当分の給付費に相当する額
 退職一時金等返還金収入：過去に退職一時金を受給した期間が退職共済年金の算定基礎となった場合に、利子に相当する額を加えて受給権者から返還された退職一時金等
 保険患者収入：東京臨海病院における、健康保険利用受診者の自己負担分
 一般患者収入：東京臨海病院における、自費での診療受診者の支払額
 施設収入：福祉事業の一環として経営している施設の宿泊料・飲食費等の売上
 販売収入：上記施設の引物収入・売買取入等
 委託収入：上記施設で業者に委託して得た売上
 貸付金利息：加入者貸付金にかかる利息
 保険料充当金収入：貸付経理における、団体信用生命保険料に充当する加入者からの保険料の受入勘定
 保険手数料収入：貯金経理における、積立共済年金の積立金の事務費相当を処理する勘定
 補助金等収益：国、地方自治体及び公共団体から交付される補助金
 事業費国庫補助金収益：国から長期給付事業を行う長期勘定に対して交付される補助金
 事務費国庫補助金収益：国から長期給付事業の事務を行うための共済業務勘定に対して交付される補助金
 都道府県補助金収益：都道府県から私学事業団の共済業務にかかる短期給付事業、長期給付事業および福祉事業に要する経費について交付される補助金
 特定健診国庫補助金収益：国から特定健康診査等を行う保健事業に対して交付される補助金
 施設運営協力金収益：東京都から災害拠点病院として、備蓄資器材の維持管理等体制整備に要する経費として交付される補助金
 臨床研修費等補助金収益：東京都から医療事業にかかる臨床研修費等の費用に対して交付され

る補助金

- 財 務 収 益：私学事業団の資産を運用して得た収益
- 受 取 利 息：預金利息、貸付金利息
- 有 価 証 券 利 息：国債、地方債等のクーポン
- 信 託 収 益：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金に対する収益
- 有価証券売却益：資産の運用のため売却した国債等の有価証券の売却価額が取得価額よりも高かったときに発生する収益
- 償 還 差 益：額面以下で取得した債権の額面と取得価額との差額を処理する勘定雑 益：事業雑収入、事業外雑収入、70歳から74歳の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の国からの収入、手数料、賃貸料等

■ 臨時損益

固定資産売却損、固定資産売却益、固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失・臨時利益等

■ 法人税、住民税及び事業税

当該年度の法人住民税

■ 当期総利益

当該年度の総利益

③ キャッシュ・フロー計算書

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、共済掛金徴収、短期給付、長期給付、福祉事業等による収入、支出が該当

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産や有価証券の取得による支出、売却等による収入、定期預金等の預入による支出、払戻による収入が該当

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

福祉勘定における長期勘定への返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

■ 業務費用

共済業務で実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

■ その他の行政サービス実施コスト

損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

4. 財務情報 [共済業務]

(1) 短期勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 経常費用

平成 20 年度の経常費用は 197,520 百万円と、前年度比 9,803 百万円減（4.7%減）となっている。これは、給付費は前年度比 3,514 百万円増（3.3%増）となったこと、拠出金が前年度比 12,638 百万円減（14.6%減）となったことが主な要因である。

■ 経常収益

平成 20 年度の経常収益は 207,922 百万円と、前年度比 58 百万円減（0.03%減）となっている。これは、介護掛金収入が前年度比 648 百万円減（4.3%減）となったことが主な要因である。

■ 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 9,137 百万円（財産処分損 14 百万円、支払準備金繰入 9,102 百万円、前期損益修正損 22 百万円）、臨時利益として 8,839 百万円（支払準備金戻入 8,809 百万円、前期損益修正益 30 百万円）を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 10,105 百万円と、前年度比 9,624 百万円増（2,102.3%増）となっている。

■ 資産

平成 20 年度末現在の資産合計は 85,669 百万円と、前年度末比 10,422 百万円増（13.8%増）となっている。これは、現金及び預金の残高が 7,699 百万円減（17.4%減）となったこと、有価証券の残高が 17,520 百万円増（335.9%増）となったことが主な要因である。

■ 負債

平成 20 年度末現在の負債合計は 22,854 百万円と、前年度末比 317 百万円増（1.4%増）となっている。これは、任継掛金等の前受金が 492 百万円増（33%増）となったことが主な要因である。

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 9,821 百万円と、前年度比 17,815 百万円増（222.8%増）となっている。これは、短期給付金支出が前年度比 3,452 百万円増（3.3%増）となったこと、拠出金等による支出が前年度比 11,438 百万円減（11.3%減）となったこと、共済掛金収入が前年度比 9,979 百万円増（5.4%増）となったことが主な要因である。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,320 百万円と、前年度比 8,482 百万円減（1,011.2%減）となっている。これは、定期預金や有価証券の預入等による支出が、これらの払戻し等による収入を上回ったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	190,341	197,082	199,141	207,323	197,520
経常収益	198,276	201,489	204,197	207,980	207,922
当期総利益又は当期総損失	7,856	4,087	5,010	481	10,105
資産	68,692	73,869	79,061	75,247	85,669
負債	25,559	26,650	26,832	22,537	22,854
利益剰余金	43,133	47,219	52,229	52,710	62,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,633	5,035	4,460	△ 7,994	9,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,100	△ 4,395	△ 4,515	△ 839	△ 9,320
資金期末残高	11,756	12,396	12,341	3,507	4,008

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成15年度当期総利益10,851百万円は、業務費に対して掛金収入が大幅に上回ったことによるものである。

(注3) 平成15年度投資活動によるキャッシュ・フロー△11,600百万円は、定期預金の年度末残高が他の年と比べて大幅に上回ったことによるものである。

(注4) 平成19年度に当期総利益が減少した原因は、退職者給付拠出金の増加によるものである。

(注5) 平成19年度業務活動によるキャッシュ・フロー△7,994百万円は、拠出金等支出が増加したためである。

(注6) 平成20年度に当期総利益が増加した原因は、医療制度改革に伴い拠出金の支出が減少したためである。

B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- 平成20年度の行政サービス実施コストは△10,398百万円と、前年度比9,762百万円減（1,535.8%減）となっている。これは、業務費が前年度比9,809百万円減（4.7%減）と、掛金収入が前年度比521,476百万円増（0.3%増）となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	△ 7,929	△ 4,404	△ 5,051	△ 636	△ 10,398
うち損益計算書上の費用	190,358	197,104	199,159	207,358	197,555
うち自己収入	△ 198,287	△ 201,508	△ 204,210	△ 207,994	△ 207,953
行政サービス実施コスト	△ 7,929	△ 4,404	△ 5,051	△ 636	△ 10,398

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なしB 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なしC 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	186,461	185,388	186,461	186,829	186,044	188,807	189,566	192,248	192,110	192,770	加入者の増
介護掛金収入	12,661	12,611	12,661	14,358	14,872	15,009	14,869	15,199	14,336	14,551	加入者の増
事業雑収入	2	3	2	2	3	4	2	4	3	3	
受取利息	15	14	15	13	10	120	87	244	154	258	実績増
有価証券利息	91	92	91	89	91	103	132	147	132	167	実績増
信託収益	0	0	0	1	1	9	10	19	19	20	
有価証券売却益	0	0	0	0	0	3	0	0			
償還差益	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	
延滞金収入	51	56	51	61	45	72	54	49	66	49	実績減
損害賠償金収入	103	112	103	134	126	70	130	69	119	98	実績減
事業外雑収入									0	6	実績増
計	199,385	198,276	199,385	201,489	201,190	204,197	204,850	207,980	206,938	207,922	
[支出]											
保健給付金	89,520	89,520	95,069	93,617	97,607	93,395	99,934	95,481	101,898	98,987	給付実績減
直営保健給付金	101	101	151	104	111	107	125	125	205	118	給付実績減
休業給付金	4,403	4,403	4,592	4,477	4,933	4,870	5,078	4,296	5,278	4,357	給付実績減
災害給付金	80	80	106	67	180	21	71	38	67	20	給付実績減
付加給付金	3,438	3,438	3,413	3,283	3,849	3,562	4,032	3,671	4,205	3,586	給付実績減
一部負担金払戻金	2,000	2,000	1,806	1,806	1,893	1,893	2,096	2,096	2,205	2,153	給付実績減
老人保健拠出金	50,494	50,494	48,239	48,239	45,233	45,233	46,687	45,100	3,588	3,232	
退職者給付拠出金	27,585	27,585	31,114	31,043	35,312	35,087	41,745	41,583	17,573	17,300	
前期高齢者納付金									22,110	22,110	
後期高齢者支援金									31,390	31,382	
病床転換支援金									20	20	
政管健保特例支援金									2,452		実績減
レセプト内容審査費	117	114	347	119	382	123	135	125	187	51	実績減
介護納付金	12,606	12,606	14,330	14,330	14,850	14,850	14,808	14,808	14,197	14,197	
市町村委託交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	
計	190,344	190,341	199,165	197,082	204,351	199,141	214,626	207,323	205,383	197,520	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(2) 長期勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■経常費用

平成 20 年度の経常費用は 487,143 百万円と、前年度比 74,695 百万円増（18.1%増）となっている。これは、退職給付が前年度比 5,331 百万円増（2.6%増）となったこと、基礎年金拠出金が前年度比 9,874 百万円増（6.2%増）となったことが主な要因である。

■経常収益

平成 20 年度の経常収益は 456,001 百万円と、前年度比 19,388 百万円減（4.1%減）となっている。これは、掛金収入が前年度比 14,097 百万円増（4.6%増）、補助金等収益が前年度比 2,482 百万円増（3.7%増）となったこと、財務収益が前年度比 36,012 百万円減（41.3%減）となったことが主な要因である。

■当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 43 百万円（財産処分損 43 百万円）、臨時利益として 111 百万円（前期損益修正益 111 百万円）を計上した結果、平成 20 年度は当期総損失 31,074 百万円を計上し、前年度比 114,102 百万円減（137.4%減）となっている。

■資産

平成 20 年度末現在の資産合計は 3,487,895 百万円と、前年度末比 19,429 百万円増（0.6%増）となっている。これは、長期性預金が 105,259 百万円増（10.3%増）となったこと、現金及び預金が 44,069 百万円減（35.2%減）、投資有価証券が 15,926 百万円減（0.9%減）、長期貸付金が 21,674 百万円減（5.0%減）となったことが主な要因である。

■負債

平成 20 年度末現在の負債合計は 51,286 百万円と、前年度末比 50,502 百万円増（6,442.1%増）となっている。これは、信託運用損に伴う未払費用が 50,423 百万円増（122,496.0%増）となったことが主な要因である。

■業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 53,381 百万円と、前年度比 35,104 百万円減（39.7%減）となっている。これは、年金給付支出が前年度比 6,646 百万円増（2.7%増）となったこと、拠出金による支出が前年度比 10,486 百万円増（6.3%増）となったこと、長期給付資産運用収入が 35,181 百万円減（31.4%減）となったことが主な要因である。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△51,750 百万円と、前年度比 36,890 百万円増（41.6%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出が減少となったこと、同償還による収入が増加となったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	389,318	387,039	395,537	412,447	487,143
経常収益	419,215	494,686	496,299	475,389	456,001
当期総利益又は当期総損失	5,300,582	107,766	100,849	83,028	△ 31,074
資産	3,211,033	3,318,805	3,384,089	3,468,466	3,487,895
負債	797	802	718	784	51,286
利益剰余金又は繰越欠損金	3,210,237	3,318,002	3,418,851	3,501,879	3,470,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,192	70,979	106,546	88,485	53,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,249	△ 70,671	△ 106,295	△ 88,641	△ 51,750
資金期末残高	433	741	991	836	2,466

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成15年度までは、年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに備えるため、責任準備金(負債)を洗替方式で計上していたが、財政方式の変更及び省令の改正により責任準備金を引き当てる必要がなくなったことから、平成16年度において全額取崩した。これに伴い、平成16年度以降は利益が発生している。

(注3) 平成20年度当期総損失△31,074百万円は、信託運用損の発生によるものである。

B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成20年度の行政サービス実施コストは135,553百万円と、前年度比116,584百万円増(614.6%増)となっている。これは、財務費用が57,584百万円増(3,761.5%増)となったことと、財務収益が36,012百万円減(41.3%減)、臨時利益が21,607百万円減(99.5%減)となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	27,574	△ 46,423	△ 37,691	△ 15,228	101,356
うち損益計算書上の費用	389,318	387,050	395,557	414,078	487,185
うち自己収入	△ 361,743	△ 433,474	△ 433,247	△ 429,306	△ 385,829
損益外減損損失累計額	—	—	35,480	34,197	34,197
行政サービス実施コスト	27,574	△ 46,423	△ 2,210	18,970	135,553

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(注2) 平成18年度から、固定資産に係る減損計上額を損益外減損損失累計額として処理している。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

C 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	246,479	268,009	267,218	278,884	285,703	291,758	299,040	304,887	315,659	318,984	加入者の増・掛金率等の増
基礎年金交付金収入	19,013	18,996	17,774	17,774	15,708	15,694	14,632	14,632	14,566	14,566	
退職一時金等返還金収入	740	664	800	636	781	600	687	702	521	785	
事業雑収入	0	1	0	0	0	3	0	1	0	1	
受取利息	14,427	13,488	13,186	12,534	12,041	11,840	11,224	11,119	10,785	10,255	
有価証券利息	42,106	43,377	44,802	42,691	44,686	40,502	19,705	35,930	42,793	32,958	実績減
信託収益	8,179	9,464	7,192	77,651	9,749	70,400	35,841	38,619	74,382	7,139	実績減
生命保険資産収益	67	67	68	39	0	0	0	0	0	0	
有価証券売却益	31	6,995	485	2,711	506	1,950	3,006	1,300	2,018	565	実績減
償還差益	1,161	371	1,027	296	336	295	267	317	283	355	
国庫補助金収入	49,939	49,904	53,696	53,696	55,772	55,727	60,523	60,523	64,930	63,682	
都道府県補助金収入	15,407	7,745	15,541	7,646	8,143	7,431	8,160	7,277	8,115	6,600	実績減
助成勘定より受入	55	55	12	42	29	0	11	11	15	37	実績増
延滞金収入	45	77	47	85	66	100	81	71	98	73	
雑収入	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期貸付回収金	30,728	30,728	31,687	31,687	31,327	31,327	30,787	30,787	31,745	31,745	
長期貸付回収金	31,405	25,239	29,555	24,003	28,050	24,148	25,090	21,604	24,419	20,605	実績減
不動産売却収入	8	70	0	0	133	0	23,736	43,778	0	0	
計	459,792	475,252	483,089	550,376	493,030	551,774	532,790	571,558	590,330	508,350	
[支出]											
退職給付金	199,098	191,160	206,939	195,476	209,523	200,727	213,961	206,049	219,529	211,380	給付実績減
障害給付金	2,020	2,020	2,075	2,075	2,077	2,077	2,327	2,151	2,340	2,250	給付実績減
遺族給付金	34,138	31,968	35,879	33,349	37,300	34,610	39,015	35,900	40,439	37,120	給付実績減
恩給財団給付金	68	61	67	53	61	49	54	47	53	41	
基礎年金拠出金	140,234	140,127	145,196	145,196	148,571	148,455	159,221	159,221	169,095	169,095	
年金保険者拠出金	6,824	6,824	7,773	7,773	8,130	8,130	7,402	7,402	8,013	8,013	
事業雑費	24	1	3	1	3	3	3	3	4	4	
公租公課	154	142	140	136	133	133	131	131	123	124	
不動産管理費	18	2	18	1	5	3	759	13	3	0	
市町村委託交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助成勘定へ長期貸付	33,800	30,000	31,400	21,000	27,600	19,600	26,300	2,200	25,800	23,800	貸付実績減
貸付経理へ長期貸付	30,161	14,340	24,525	11,682	15,193	10,847	16,610	9,993	15,808	9,576	貸付実績減
計	446,540	416,644	454,014	416,741	448,596	424,632	465,783	423,110	481,206	461,403	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(3) 福祉勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■経常費用

平成20年度の経常費用は33,528百万円と、前年度比156百万円減(0.5%減)となっている。これは、償却期間終了資産の増に伴い、減価償却費が419百万円減(15.2%減)となったこと、及び長期勘定からの借入額減少に伴う借入金利息が182百万円減(9.4%減)となったことが主な要因である。

■経常収益

平成20年度の経常収益は37,712百万円と、前年度比189百万円減(0.5%減)となっている。これは、信託収益が前年度比541百万円増(6.6%増)となったこと、施設収入が前年度比215百万円減(2.2%減)となったこと、及び貸付金利息が前年度比156百万円減(6.4%減)となったことが主な要因である。

■当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として347百万円(固定資産売却損77百万円、固定資産除却損269百万円、前期損益修正損1百万円)、臨時利益として314百万円(貸倒引当金戻入312百万円、前期損益修正益2百万円)を計上した結果、平成20年度の当期総利益は4,149百万円と、前年度比1,560百万円増(60.3%増)となっている。

■資産

平成20年度末現在の資産合計は966,325百万円と、前年度末比14,551百万円増(1.5%増)となっている。これは、長期性預金が18,148百万円増(2.5%増)となったこと、加入者貸付金が8,553百万円減(8.3%減)となったことが主な要因である。

■負債

平成20年度末現在の負債合計は945,766百万円と、前年度末比10,402百万円増(1.1%増)となっている。これは、加入者貯金が19,704百万円増(2.6%増)となったこと、長期借入金が11,029百万円減(7.1%減)となったことが主な要因である。

■業務活動によるキャッシュ・フロー

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは26,216百万円と、前年度比8,959百万円減(25.5%減)となっている。これは、貯金事業支出が前年度比8,918百万円増(6.4%増)となったことが主な要因である。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△25,546百万円と、前年度比7,666百万円増(23.0%増)となっている。これは、長期性預金の取得による支出が28,615百万円減(61.2%減)となったことが主な要因である。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,046百万円と、前年度比102百万円増(4.8%増)となっている。これは、長期勘定への返済による支出が減少したことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

区 分	(単位：百万円)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	35,473	35,564	34,683	33,684	33,528
経常収益	35,412	36,525	37,329	37,901	37,712
当期総利益又は当期総損失	341	1,219	3,172	2,589	4,149
資産	875,182	904,518	929,592	951,773	966,325
負債	865,751	893,868	917,303	935,363	945,766
利益剰余金又は繰越欠損金	5,562	6,781	9,953	12,542	17,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,946	44,632	41,454	35,175	26,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,378	△ 46,896	△ 36,453	△ 33,211	△ 25,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,127	△ 2,150	△ 3,909	△ 2,148	△ 2,046
資金期末残高	18,964	14,551	15,643	15,458	14,083

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

B セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 事業の種類別セグメント情報

- ・平成20年度の保健事業の事業損益は△203百万円と、前年度比460百万円の増となっている。これは、繰入金が前年度比774百万円減（15.7%減）となったことが主な要因である。
- ・平成20年度の医療事業の事業損益は1,511百万円と、前年度比2,586百万円の増となっている。これは、受入が前年度比2,245百万円増（332.8%増）となったことが主な要因である。
- ・平成20年度の宿泊事業の事業損益は△558百万円と、前年度比3,442百万円の減となっている。これは、受入金が前年度比3,020百万円減（70.7%減）となったことが主な要因である。
- ・平成20年度の貯金事業の事業損益は3,605百万円と、前年度比289百万円の増となっている。これは、財務収益が前年度比342百万円（3.4%増）となったことが主な要因である。
- ・平成20年度の貸付事業の事業損益は△171百万円と、前年度比73百万円の増となっている。これは、貸付金利息が156百万円減（6.4%減）となったことが主な要因である。

表2 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

区 分	(単位：百万円)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保健事業	1,933	2,035	2,280	△ 663	△ 203
医療事業	△ 2,309	△ 2,049	△ 1,605	△ 1,075	1,511
宿泊事業	△ 289	△ 288	△ 211	2,884	△ 558
貯金事業	993	1,416	2,370	3,316	3,605
貸付事業	△ 390	△ 152	△ 187	△ 245	△ 171
福祉勘定合計	△ 61	961	2,646	4,217	4,184

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

C セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 事業の種類別セグメント情報

- ・平成20年度末現在の保健事業の総資産は19,859百万円と、前年度末比23百万円増（0.1%増）となっている。これは、現金及び預金が161百万円増（3.1%増）となったことが主な要因である。
- ・平成20年度末現在の医療事業の総資産は19,885百万円と、前年度末比1,638百万円増（9.0%増）となっている。これは、現金及び預金が1,285百万円増（87.61%増）となったことが主な要因である。
- ・平成20年度末現在の宿泊事業の総資産は28,970百万円と、前年度末比1,839百万

円減(6.0%減)となっている。これは、現金及び預金が1,414百万円減(25.9%減)となったことが主な要因である。

- ・平成20年度末現在の貯金事業の総資産は810,575百万円と、前年度末比23,529百万円増(3.0%増)となっている。これは、投資その他の資産が18,148百万円増(2.5%増)となったことが主な要因である。
- ・平成20年度末現在の貸付事業の総資産は95,782百万円と、前年度末比8,896百万円減(8.4%減)となっている。これは、加入者貸付金が8,553百万円減(8.3%減)となったことが主な要因である。

表3 総資産の経年比較(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保健事業	16,879	18,674	20,879	19,836	19,859
医療事業	22,399	20,557	19,248	18,247	19,885
宿泊事業	36,095	34,005	29,656	30,809	28,970
貯金事業	672,761	714,920	753,913	787,046	810,575
貸付事業	133,156	123,179	113,969	104,579	95,782
福祉勘定合計	875,182	904,518	929,592	951,773	966,325

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 福祉勘定においては、経理間で債権と債務の調整をしているため、勘定計が経理計とは一致しない。

(注3) 平成15年度までの宿泊経理においては、施設へ出資金を資産計上し、出資金を同額資本計上していたが、この取引は内部取引に該当することから、平成16年度から相殺消去している。

D 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成20年度の行政サービス実施コストは△3,969百万円と、前年度比1,415百万円減(55.4%減)となっている。これは、財務収益の355百万円減(4.1%減)が主な要因である。

表4 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	△ 339	△ 1,217	△ 3,170	△ 2,543	△ 3,968
うち損益計算書上の費用	35,493	35,706	34,816	35,865	33,876
うち自己収入	△ 35,833	△ 36,923	△ 37,986	△ 38,408	△ 37,844
損益外減損損失累計額	—	—	1,532	—	—
法人税等	—	—	△ 24	△ 11	△ 1
行政サービス実施コスト	△ 339	△ 1,217	△ 1,662	△ 2,554	△ 3,969

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

(注2) 平成18年度から、固定資産に係る減損計上額を損益外減損損失累計額として処理している。

(注3) 法人税等については、平成17年度までは業務費用に含めていたが、平成18年度より業務費用から控除する処理に変更した。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし

B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし

C 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

③ 予算・決算の概況（セグメント別）

I 保健経理

（単位：百万円）

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
[収入]											
掛金収入	6,483	6,631	6,653	6,683	6,639	6,754	6,746	6,853	6,865	6,887	加入者の増
施設収入	49	56	58	57	60	62	61	57	58	57	
特別保健福祉事業費助成金収入	1	1	1	2	2	2	0	19	0	0	
国庫補助金収入									400	169	特定保健指導未実施分の返還による
短期貸付回収金	5,200	5,200	6,000	6,000	6,700	6,700	7,900	7,900	8,600	8,600	
受取利息	3	1	2	1	3	18	11	33	26	36	実績増
信託収益	0	1	0	1	0	7	10	16	16	15	
雑収入	7	4	7	7	5	12	4	31	5	10	事業外雑収入の増
計	11,744	11,895	12,721	12,750	13,408	13,556	14,732	14,909	15,971	15,775	
[支出]											
基本給	166	166	171	167	166	155	181	159	187	177	実績減
諸手当	100	83	101	81	98	76	108	81	89	87	実績減
超過勤務手当	17	7	17	5	17	6	19	14	19	13	実績減
福利費・庁費	30	29	31	29	32	27	35	29	35	33	実績減
賞与引当金	23	23	24	21	23	21	25	25	26	27	
退職給付金	81	81	27	27	38	0	1	1	95	53	
委員手当	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	
諸謝金	7	0	10	0	8	0	4	0	3	0	
旅費	39	23	36	17	27	21	31	23	27	14	
業務管理費・庁費	138	72	144	91	129	88	143	131	283	189	
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
調査研究費	12	1	12	0	10	0	15	15	18	1	
電算費	32	25	44	35	78	37	54	48	219	91	実績減
保健費	1,870	1,641	1,857	1,648	1,984	1,677	1,884	1,731	2,037	1,918	
特定健康診査等給付費									1,201	169	実績減
施設運営費	130	34	130	33	40	35	53	46	39	35	
普及費	263	190	301	182	306	171	291	200	256	191	
資産購入費	30	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備費	11	1	11	0	11	1	17	2	7	3	運動場修繕費の実績減
医療経理へ繰入	648	648	665	665	664	664	675	675	2,920	2,920	
宿泊経理へ繰入	1,795	1,511	1,813	1,492	1,629	1,381	4,733	4,271	1,368	1,251	繰入実績減
借入金利息	58	56	56	54	54	52	52	50	50	48	
予備費	21	0	19	0	19	0	19	0	18	0	
医療経理へ短期貸付	4,500	4,500	5,300	5,200	5,900	5,900	6,600	6,600	6,600	6,600	
宿泊経理へ短期貸付	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
長期勘定へ償還	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	
敷金・保証金	4	0	4	1	2	2	2	2	3	0	
計	11,580	10,695	12,409	11,352	13,338	12,417	17,045	16,204	17,603	15,922	

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

II 医療経理

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
保険患者収入	6,709	6,298	7,934	6,917	8,194	6,788	7,869	6,622	7,509	6,580	患者数の減
一般患者収入	1,207	781	1,040	830	1,168	829	1,149	828	1,209	830	患者数の減
委託収入	24	19	25	19	21	20	29	23	22	21	
事業雑収入	71	74	79	86	75	67	82	67	119	105	
都道府県補助金収入								27	12	12	
保健経理より受入	648	648	665	665	664	664	675	675	2,920	2,920	
受取利息	0	0	0	0	0	1	0	3	1	3	
雑収入	50	53	54	59	58	64	54	53	50	57	
保健経理より借入	4,500	4,500	5,300	5,200	5,900	5,900	6,600	6,600	6,600	6,600	
計	13,209	12,374	15,097	13,776	16,080	14,333	16,459	14,897	18,441	17,128	
[支出]											
基本給	1,808	1,658	1,841	1,662	1,804	1,642	2,055	1,576	2,074	1,604	現員の減
諸手当	1,574	1,154	1,587	1,157	1,553	1,161	1,709	1,151	1,555	1,248	現員の減
超過勤務手当	234	94	238	64	235	63	251	89	270	77	現員の減
福利費・庁費	382	317	387	323	384	321	435	312	436	330	現員の減
賞与引当金	208	208	258	214	255	210	286	211	295	215	現員の減
退職給付金	293	293	361	361	393	393	340	291	139	88	現員の減
諸謝金	3	1	3	1	3	1	3	3	3	1	
旅費	38	6	37	5	16	7	14	7	11	7	
業務管理費・庁費	1,531	1,253	1,639	1,329	1,734	1,385	1,696	1,473	1,565	1,565	
公租公課	177	168	194	185	194	183	188	179	259	241	
調査研究費	80	4	36	4	28	4	18	3	9	3	
電算費	183	132	194	145	172	137	153	133	144	116	
各所修繕費	1	0	1	0	2	2	1	0	1	0	
材料費	1,850	1,850	2,118	2,118	2,017	2,017	2,001	1,977	1,944	1,892	患者数の減少による減
運営費	282	279	303	302	281	279	229	225	239	223	患者数の減少による減
普及費	8	5	8	4	8	6	8	4	8	4	
施設整備費	56	18	17	17	160	22	75	22	67	36	実績減
施設購入費	131	37	59	51	53	45	175	100	2,307	1,477	実績減
借入金利息	537	523	523	508	508	494	494	479	479	465	
予備費	215	0	219	0	218	0	144	0	143	0	
長期勘定へ償還	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	
保健経理へ償還	3,700	3,700	4,500	4,500	5,200	5,200	5,900	5,900	6,600	6,600	
敷金・保証金							10	2	3	0	
計	14,018	12,425	15,249	13,678	15,944	14,300	16,909	14,860	19,279	16,919	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

Ⅲ 宿泊経理

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
[収入]											
施設収入	13,744	10,012	13,572	9,999	12,226	9,971	9,754	9,679	10,003	9,464	
販売収入	1,214	755	1,239	733	1,044	740	728	804	771	793	
委託収入	110	72	115	74	89	69	74	65	68	58	
事業雑収入	943	830	937	863	776	742	787	740	679	662	
受取利息	14	1	2	0	1	3	1	12	3	23	実績増
有価証券利息									0	0	
信託収益	1	0	0	0	0	2	0	0			
雑収入	243	233	272	247	246	285	160	238	505	397	
保健経理より受入	1,795	1,511	1,813	1,492	1,629	1,381	4,733	4,271	1,368	1,251	受入実績減
保健経理より借入	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
不動産売却収入	0	0	0	0	36	0	41	250	0	0	
計	19,565	14,914	19,451	14,908	18,048	15,192	18,277	18,058	15,396	14,649	
[支出]											
基本給	2,191	1,289	2,207	1,242	1,969	1,173	1,446	1,137	1,295	1,113	現員の減
諸手当	1,595	728	1,578	692	1,443	663	1,046	680	756	668	現員の減
超過勤務手当	182	44	185	51	156	50	116	54	103	48	現員の減
嘱託給与	38	8	38	12	36	7	36	11	37	14	
福利費・庁費	498	248	457	250	410	242	307	240	279	243	現員の減
賞与引当金	228	170	309	162	278	152	200	157	181	154	現員の減
退職給付金	138	138	184	184	167	101	122	122	159	106	
委員手当	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	
諸謝金	9	6	9	7	8	6	7	6	7	6	
旅費	72	33	66	28	38	32	23	19	28	21	
業務管理費・庁費	3,919	3,634	3,895	3,685	3,716	3,604	3,513	3,447	3,458	3,480	
公租公課	488	472	488	488	472	450	441	421	367	360	
調査研究費	11	1	11	1	7	1	1	0	0	1	
電算費	178	59	178	60	429	212	83	72	76	71	
材料費	3,068	2,172	2,563	2,137	2,379	2,122	2,053	2,053	2,065	2,019	
販売品費	876	523	823	510	686	514	571	571	532	564	
運営費	1,590	1,281	1,673	1,332	1,359	1,359	1,367	1,339	1,301	1,341	
普及費	424	336	419	310	399	314	379	295	378	295	実績減
施設整備費	505	240	575	275	439	211	388	264	335	237	施設修繕費の実績減
施設購入費	596	332	488	312	574	370	365	246	407	294	節減による減
借入金利息	807	782	781	755	736	726	693	667	667	643	
雑支出	4	1	4	0	4	0	4	0			
予備費	154	0	158	0	143	0	115	0	88	0	
長期勘定へ償還	1,298	1,298	1,320	1,320	3,079	3,079	1,318	1,318	1,216	1,216	
保健経理へ償還	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	
敷金・保証金	6	0	6	0	6	3	2	0	1	1	
法人税、住民税及び事業所税									11	11	
計	20,376	15,298	19,915	15,315	20,434	16,889	16,599	15,121	15,749	14,905	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

IV貯金経理

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
保険手数料収入	337	313	334	333	347	334	340	342	344	337	
受取利息	4	38	20	51	13	250	171	427	213	342	実績増
有価証券利息	936	1,082	1,084	898	643	501	109	106			
信託収益	3,834	4,587	3,979	5,323	5,474	6,772	6,253	8,150	7,756	8,691	実績増
有価証券売却益			0	34	0	4	0	7			
償還差益	0	16	0	12	0	5	1	1			
加入者貯金受入金	152,533	154,670	158,859	160,066	163,104	163,790	167,354	164,043	165,267	162,756	実績減
事業雑収入			0	5		0	0	0	0	0	
雑収入	0	317	0	0	0	0	0	0	0	1	
計	157,644	160,705	164,276	166,723	169,580	171,657	174,229	173,076	173,581	172,125	
[支出]											
基本給	11	10	12	10	12	10	12	10	13	10	
諸手当	6	4	6	4	6	4	6	4	5	4	
超過勤務手当	1	0	1	0	1	0	2	0	2	0	
福利費・庁費	2	2	3	2	3	2	2	2	2	2	
賞与引当金	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	
退職給付金	20	20	3	3	4	0	1	1	3	0	
旅費	2	0	2	0	2	1	1	1	1	0	
業務管理費・庁費	292	281	301	301	304	304	312	312	308	203	実績減
公租公課	2	1	2	1	2	1	1	1	7	7	
支払利息	3,873	3,873	4,132	4,106	4,357	4,347	4,574	4,549	4,697	4,687	
支払手数料	880	852	925	813	841	827	847	837	853	844	
普及費	10	0	10	0	10	0	10	0	0	0	
加入者貯金払戻	144,177	112,603	125,040	119,908	127,326	127,325	137,390	134,307	144,111	143,052	実績減
予備費	3	0	2	0	2	0	2	0	2	0	
計	149,281	117,645	130,441	125,149	132,872	132,822	143,161	140,025	150,005	148,810	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

V貸付経理

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
貸付金利息	3,217	3,201	2,963	2,967	2,674	2,732	2,479	2,449	2,271	2,293	
保険料充当金収入	235	232	208	209	191	188	175	164	152	149	
加入者貸付回収金	29,201	27,913	27,363	25,679	24,076	24,066	22,900	23,259	22,307	22,316	
特殊住宅貸付回収金	77	67	65	83	65	82	42	70	67	61	
長期勘定より借入	30,161	14,340	24,525	11,682	15,193	10,847	16,610	9,993	15,808	9,576	新規貸付申込の減
受取利息	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	
受取配当金	144	120	137	112	140	106	129	105	114	106	実績減
延滞損害金	4	6	5	6	5	6	6	3	5	3	
雑収入	0	1	0	9			0	0	0	0	
計	63,039	45,880	55,266	40,746	42,344	38,029	42,342	36,046	40,725	34,505	
[支出]											
基本給	81	75	82	79	84	76	80	70	81	67	実績減
諸手当	42	32	42	34	43	34	42	31	33	30	実績減
超過勤務手当	10	6	10	7	10	5	10	6	10	8	実績減
福利費・庁費	14	13	15	14	16	14	15	12	15	13	実績減
賞与引当金	10	10	10	10	11	10	10	9	11	10	
退職給付金	113	113	20	20	26	0	7	7	25	0	
諸謝金	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	
旅費	5	0	4	1	3	0	2	0	1	0	
業務管理費・庁費	117	85	118	64	59	51	61	50	55	49	
電算費	72	53	72	44	72	44	52	50	59	58	
保険料	644	644	490	482	523	507	495	470	418	400	貸付残高の減
借入金利息	2,684	2,522	2,461	2,335	2,201	2,141	2,024	1,950	1,832	1,768	新規貸付申込の減
加入者貸付金	29,626	19,465	24,220	15,775	15,218	15,216	16,549	14,252	15,747	13,763	新規貸付申込の減
特殊住宅貸付金	305	0	305	0	0	0	61	0	61	0	新規貸付申込の減
予備費	14	0	14	0	14	0	9	0	8	0	
長期勘定へ償還	29,278	23,111	27,427	21,853	24,141	20,239	22,942	19,456	22,374	18,559	貸付残高の減
計	63,016	46,129	55,293	40,720	42,422	38,337	42,360	36,365	40,730	34,725	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(4) 共済業務勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■経常費用

平成 20 年度の経常費用は 3,901 百万円と、前年度比 175 百万円減（4.3%減）となっている。これは、業務管理費が前年度比 169 百万円減（7.5%減）となったことが主な要因である。

■経常収益

平成 20 年度の経常収益は 5,048 百万円と、前年度比 39 百万円増（0.8%増）となっている。これは、掛金収入が前年度比 33 百万円増（0.7%増）となったことが主な要因である。

■当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 1 百万円（固定資産除却損 1 百万円）、臨時利益として 2 百万円（退職給付引当金戻入 2 百万円）を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 1,149 百万円と、前年度比 217 百万円増（23.3%増）となっている。

■資産

平成 20 年度末現在の資産合計は 16,386 百万円と、前年度末比 894 百万円増（5.8%増）となっている。これは、現金及び預金が 894 百万円増（15.2%増）となったことが主な要因である。

■負債

平成 20 年度末現在の負債合計は 2,526 百万円と、前年度末比 255 百万円減（9.2%減）となっている。これは、流動負債が 259 百万円減（27.2%減）となったことが主な要因である。

■業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 912 百万円と、前年度比 156 百万円増（20.7%増）となっている。これは、人件費支出が前年度比 363 百万円減（17.8%減）となったことが主な要因である。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,718 百万円と、前年度比 722 百万円減（72.4%減）となっている。これは、定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出等、支出が収入を大きく上回ったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	4,124	4,127	3,830	4,075	3,901
経常収益	4,871	4,882	4,927	5,010	5,048
当期総利益又は当期総損失	791	752	1,677	931	1,149
資産	13,202	13,902	14,731	15,492	16,386
負債	3,852	3,799	2,952	2,781	2,526
利益剰余金又は繰越欠損金	6,115	7,139	8,815	9,747	10,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,115	748	952	756	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 967	△ 1,080	200	△ 996	△ 1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	591	260	1,412	1,171	365

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成18年度に当期総利益が増加した要因は、退職給付引当金を取り崩したことに伴う戻入益が発生したためである。

(注3) 平成18年度投資活動によるキャッシュ・フロー200百万円は、定期預金の払戻による収入があったためである。

B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ・平成20年度の行政サービス実施コストは△788百万円と、前年度比218百万円増（38.3%増）となっている。これは、一般管理費が前年度比174百万円減（4.3%減）となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	△ 387	△ 356	△ 1,304	△ 570	△ 788
うち損益計算書上の費用	4,171	4,131	3,843	4,078	3,902
うち自己収入	△ 4,558	△ 4,487	△ 5,147	△ 4,649	△ 4,690
行政サービス実施コスト	△ 387	△ 356	△ 1,304	△ 570	△ 788

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし

B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし

C 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	4,291	4,384	4,402	4,418	4,393	4,465	4,464	4,532	4,544	4,564	加入者の増
国庫補助金収入	415	404	406	395	381	374	361	361	360	360	
受取利息	0	1	0	1	1	13	12	33	21	41	実績増
有価証券利息	79	57	45	45	45	44	46	46	46	46	
信託収益	1	1	1	1	0	7	10	16	18	16	実績増
有価証券売却益	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
償還差益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	22	24	24	23	25	22	25	24	24	21	
不動産売却収入	11	102	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4,819	4,974	4,878	4,883	4,845	4,927	4,919	5,012	5,014	5,049	
[支出]											
役員給与・給与	32	32	32	30	32	32	32	32	32	32	
役員給与・特別手当	10	7	10	7	10	6	10	7	7	7	
役員給与・通勤手当	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
職員給与・基本給	868	856	873	861	862	822	856	804	837	796	実績減
職員給与・諸手当	511	413	511	415	506	396	496	389	391	384	実績減
職員給与・超過勤務手当	87	64	87	56	86	55	85	83	85	72	
福利費・庁費	159	151	162	156	167	151	169	149	160	153	実績減
賞与引当金	122	122	123	118	122	112	121	117	118	114	
退職給付金	46	46	170	170	247	6	76	76	135	109	
一般管理費・委員手当	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	
一般管理費・旅費	3	2	3	2	2	1	2	1	1	1	
一般管理費・庁費	90	63	89	61	67	61	61	58	55	53	
一般管理費・各所修繕費	41	23	17	13	5	3	24	16	5	3	
一般管理費・都道府県事務委託費	19	14	19	14	16	13	16	15	16	15	
業務管理費・委員手当	5	2	5	2	4	3	4	2	4	3	
業務管理費・諸謝金	26	24	26	25	33	23	24	24	24	24	
業務管理費・旅費	21	8	16	8	8	8	6	6	8	5	
業務管理費・庁費	1,220	750	1,171	761	918	779	999	817	1,038	860	通信費等実績減
業務管理費・公租公課	16	16	12	11	16	9	12	10	11	10	
業務管理費・調査研究費	6	6	2	2	2	2	1	1	1	1	
業務管理費・電算費	1,759	1,449	1,827	1,357	1,489	1,281	1,470	1,413	1,284	1,192	電算借損料の実績減
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務外支出	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	90	0	98	0	101	0	92	0	70	0	
不動産購入費	123	98	0	0	3	1	0	0	0	0	
敷金・保証金	3	1	3	0	1	1	1	1	1	0	
計	5,259	4,147	5,259	4,070	4,698	3,766	4,557	4,022	4,284	3,834	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

5. 事業の説明 [共済業務]

(1) 財源構造

①短期勘定

短期勘定の経常収益は 207,922 百万円で、その内訳は、掛金収入 192,770 百万円（収益の 92.71%）、介護掛金収入 14,551 百万円（7.00%）、財務収益 446 百万円（0.21%）、雑益 156 百万円（0.08%）となっている。

②長期勘定

長期勘定の経常収益は 456,001 百万円で、その内訳は、掛金収入 318,984 百万円（収益の 69.95%）、基礎年金交付金収入 14,566 百万円（3.19%）、退職一時金等返還金収入 785 百万円（0.17%）、補助金等収益 70,282 百万円（15.41%）、受入金 37 百万円（0.008%）、財務収益 51,272 百万円（11.24%）、雑益 74 百万円（0.02%）となっている。

③福祉勘定

福祉勘定の経常収益は 37,712 百万円（保健経理 7,174 百万円、医療経理 10,526 百万円、宿泊経理 12,260 百万円、貯金経理 9,369 百万円、貸付経理 2,553 百万円、勘定内での繰入調整△4,171 百万円）で、その内訳は、保健事業の掛金収入 6,887 百万円（収益の 18.26%）、医療事業の保険患者収入 6,580 百万円（17.45%）、同じく医療事業の一般患者収入 830 百万円（2.20%）、保健事業及び宿泊事業の施設収入 9,521 百万円（25.25%）、宿泊事業の販売収入 793 百万円（2.10%）、医療事業及び宿泊事業の委託収入 79 百万円（0.21%）、貸付事業の貸付金利息 2,293 百万円（6.08%）、貸付事業の保険料充当金収入 149 百万円（0.39%）、貯金事業の保険手数料収入 337 百万円（0.89%）、保健事業及び医療事業の補助金等収益 181 百万円（0.48%）、財務収益 9,111 百万円（24.16%）、雑益 950 百万円（2.52%）となっている。

④共済業務勘定

共済業務勘定の経常収益は 5,048 百万円で、その内訳は、掛金収入 4,564 百万円（収益の 90.41%）、補助金等収益 360 百万円（7.14%）、財務収益 103 百万円（2.04%）、雑益 21 百万円（0.41%）となっている。

(2) 財務データと関連付けた事業説明

① 短期給付事業

短期給付事業は、加入者及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡、出産、災害又は加入者の休

業に対する給付を行う事業で、保健給付、休業給付及び災害給付の3種に大別され、年ごとに収支相等の原則によっていることから短期給付と呼ばれている。なお、法律で定める法定給付のほかに付加給付があり、私学共済制度では現在13種類の付加給付を共済規程で規定し実施している。

以上の法定給付及び付加給付のほか、加入者本人の自己負担（一部負担金）に対する「一部負担金払戻金」の制度を実施している。

事業の財源は、加入者及び学校法人等から徴収した掛金（平成20年度192,770百万円）が主となっている。

なお、事務費については共済業務勘定が負担している。

② 長期給付事業

長期給付事業は、原則として国民年金が給付する基礎年金の上乗せ給付として位置づけられた公的年金制度を運営しており、給付の種類には、加入者又は加入者であった者の退職、障害及び死亡を給付事由として、それぞれ退職共済年金、障害共済年金、遺族共済年金がある。また、昭和61年に行われた抜本的な年金制度改革以前に事由の発生した年金については、退職年金、通算退職年金、減額退職年金、障害年金、遺族年金、通算遺族年金として支払いを行っている。

なお、一時金給付として障害を給付事由とする「障害一時金」があり、日本に短期在留する外国人に対しては「日本国籍を有しない者に対する脱退一時金」がある。

事業の財源は、加入者及び学校法人等から徴収した掛金（平成20年度318,984百万円）、補助金等収益（70,282百万円）及び財務収益（51,272百万円）が主となっている。

なお、事務費については共済業務勘定が負担している。

③ 保健事業

保健事業は、加入者と被扶養者の健康の保持増進及び日常生活の援助を目的としており、全国共通の保健事業と地域保健事業がある。主な事業内容として、特定健康診査等、人間ドック利用費用の補助、郵送健診、総合運動場、出産祝品・災害見舞金・長期療養者見舞品の贈呈、永年勤続加入者への直営施設利用優待券贈呈、海外研修旅行の企画・後援、各種講座開設などがある。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金や長期給付の積立金からの借入金等で賄っている。

④ 医療事業

医療事業は、加入者や家族の医療にあたるため、直営の医療施設として東京都江戸川区に東京臨海病院を設置している。また、病気の早期発見及び予防を目的とした人間ドック等を行う健康医学センターを併設している。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金や長期給付の積立金からの借入金等で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 1,933 百万円、一般管理費 4,463 百万円となっている。

⑤ 宿泊事業

宿泊事業は、直営宿泊施設を運営しており、会館、宿泊所、保養所がある。会館は札幌・仙台・東京・名古屋・京都・大阪・広島・福岡に、宿泊所は箱根・湯河原・金沢・京都に、保養所は葉山・鎌倉・軽井沢・志賀高原にあり、合計 16 施設となっている。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金や長期給付の積立金からの借入金等で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 3,939 百万円、一般管理費 3,780 百万円となっている。

⑥ 積立貯金事業

積立貯金事業は、私学共済法の規定によって加入者の貯金を受け入れて安全かつ有利に運営し、加入者の福利厚生を図るものである。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 3 百万円、一般管理費 12 百万円となっている。

⑥ 積立共済年金事業

積立共済年金事業は、積立共済年金に加入した加入者（任意継続加入者を含む）が在職中に拠出型企業年金保険による積み立てを行い、退職（脱退）時に年金等を選択することにより、公的年金制度を補完し加入者の退職後の福祉の充実向上に資することを目的にしている。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 25 百万円、一般管理費 11 百万円とな

っている。

⑦ 共済定期保険事業

共済定期保険事業は、共済定期保険に加入した加入者（任意継続加入者を含む）が在職中に死亡又は高度障害になった場合に年金等を支給し、遺族等の生活の安定を図る等、多様化した加入者の保障ニーズに応え遺族年金等の公的保障制度を補完するものである。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 182 百万円となっている。

⑧ 貸付事業

貸付事業は、加入者が臨時に資金を必要とするときにその資金を貸し付けるもので、申し込みの事由によって一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付及び医療貸付がある。

事業の財源は、主として長期給付の積立金（年金財源）によって賄われている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 107 百万円、一般管理費 163 百万円となっている。